

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第64期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,090,600	12,864,644	12,551,148	12,692,533	12,278,989
経常利益 (千円)	1,566,618	1,469,310	1,236,186	1,187,821	1,031,437
当期純利益 (千円)	871,390	830,831	746,000	723,210	630,724
包括利益 (千円)	770,385	823,135	906,133	911,973	901,150
純資産額 (千円)	7,619,660	8,253,960	8,975,363	9,697,859	10,394,823
総資産額 (千円)	9,834,272	10,396,936	10,949,629	11,754,511	12,507,735
1株当たり純資産額 (円)	1,533.33	1,660.98	1,806.43	1,952.10	2,092.56
1株当たり当期純利益 (円)	175.32	167.19	150.12	145.56	126.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.48	79.39	81.97	82.50	83.11
自己資本利益率 (%)	11.92	10.47	8.66	7.75	6.28
株価収益率 (倍)	5.59	5.87	7.27	7.42	11.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,423,829	1,058,816	1,141,200	934,597	1,043,734
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,229	744,668	198,459	47,197	118,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,341	190,706	184,688	190,119	204,307
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,803,306	3,901,316	4,692,392	5,592,703	6,390,265
従業員数 (人)	190	184	189	183	187
(外、平均臨時雇用者数)	(112)	(132)	(132)	(130)	(123)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	10,929,856	10,859,196	10,365,675	10,205,596	9,692,101
経常利益 (千円)	1,352,467	1,286,009	1,058,979	1,009,982	898,287
当期純利益 (千円)	739,023	725,275	650,311	620,314	560,950
資本金 (千円)	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895	1,077,895
発行済株式総数 (株)	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008	5,225,008
純資産額 (千円)	6,536,179	7,100,789	7,650,880	8,129,908	8,646,958
総資産額 (千円)	8,377,178	8,923,671	9,316,998	9,873,538	10,417,459
1株当たり純資産額 (円)	1,315.30	1,428.92	1,539.86	1,636.48	1,740.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (16.00)	36.00 (18.00)	38.00 (19.00)	40.00 (19.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	148.69	145.95	130.86	124.85	112.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.02	79.57	82.12	82.34	83.00
自己資本利益率 (%)	11.81	10.64	8.82	7.86	6.69
株価収益率 (倍)	6.59	6.73	8.34	8.65	12.40
配当性向 (%)	24.21	24.67	29.04	32.04	35.42
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	160 (29)	157 (38)	163 (37)	155 (37)	156 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年5月	中央紙器工業株式会社を愛知県知多郡有松町に設立し、段ボール製品の生産を開始する。
昭和38年2月	本店と本社工場を現住所に移転する。
昭和62年4月	中央興産株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成元年11月	関係会社6社(日機物産株式会社・株式会社片岡製作所・日新物産株式会社・シーエスコンテ株式会社・三幸紙商事株式会社・シーエス商事株式会社)を吸収合併する。
平成3年3月	西尾工場を新設する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年11月	香港中央紙器工業有限公司を設立する。(現 連結子会社)
平成7年3月	CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立する。(現 連結子会社)
平成8年4月	中央コンテ株式会社を設立する。(現 連結子会社)
平成8年10月	現地段ボール会社と合併会社MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立し、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.の事業を引継ぐ。(現 関連会社)
平成9年4月	トヨタ自動車株式会社が資本参加する。
平成15年7月	宏冠實業(香港)有限公司に資本参加し、合併事業として開始する。(現 関連会社)
平成15年10月	ISO14001審査登録
平成16年4月	ISO9001審査登録
平成18年10月	ダイナパック株式会社と業務提携基本契約を締結する。
平成20年11月	MCキャップシート(気泡緩衝材)の生産事業を開始する。
平成24年11月	澤邦発展有限公司及び東莞宏冠包装印刷科技有限公司を合併にて設立し、中国広東省東莞市にて生産を開始する。(現 関連会社)

### 3【事業の内容】

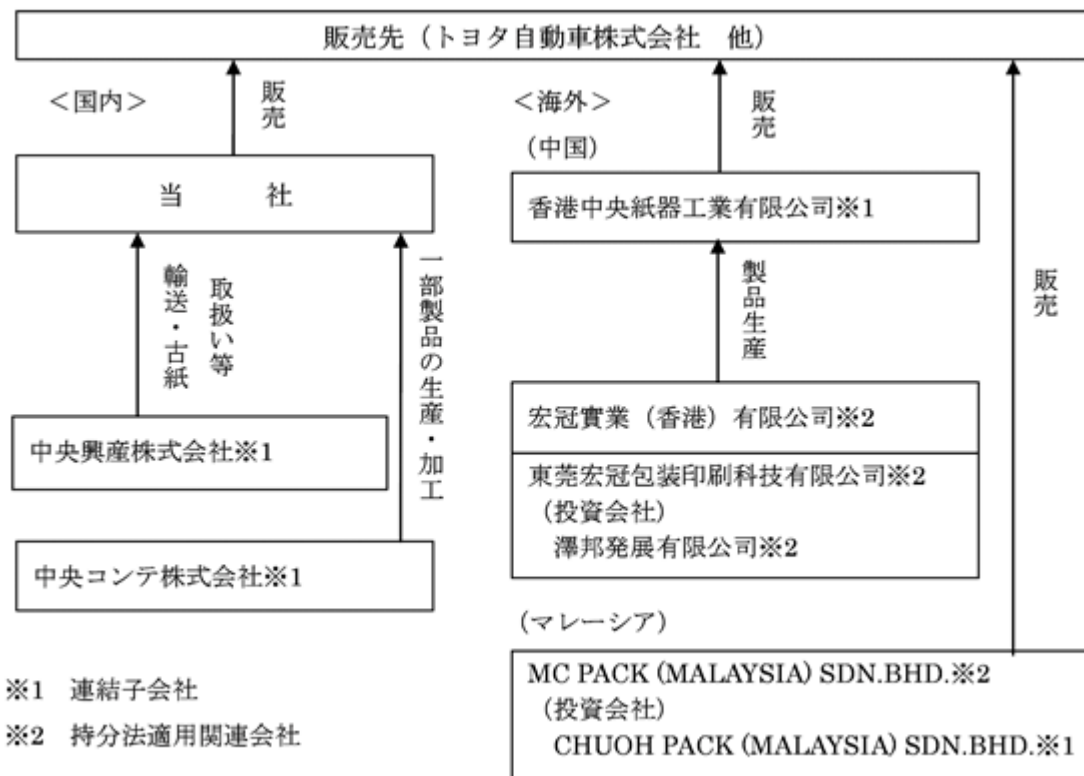
当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社4社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。国内においては当社及び子会社2社が、海外においては、子会社2社及び関連会社4社が製造販売等を行っております。

なお、関係会社の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分との関連は次のとおりであります。

- (1) 日本・・・中央コンテ株式会社、中央興産株式会社
- (2) 中国・・・香港中央紙器工業有限公司、宏冠實業(香港)有限公司  
 澤邦発展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司

また、上記以外に子会社であるCHUOH PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.と現地段ボール会社との合併会社であるMC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.が、マレーシアにおいて段ボール製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
中央興産株式会社	愛知県清須市	千円 30,000	古紙売買及び運送業等	100.00	主に当社製品の輸送を行っている。 役員の兼任等あり。
中央コンテ株式会社 (注)1	愛知県清須市	千円 20,000	特殊段ボール製品の製造・販売及び段ボール製品・化成品の加工	100.00	当社の特殊段ボール製品の生産及び段ボール製品・化成品の加工を行っている。 役員の兼任等あり。
香港中央紙器工業有限公司 (注)2	HONG KONG SHATIN, N.T.	千香港ドル 500	段ボール製品の販売	100.00	当社製品を現地で委託生産し主に中国向けに販売している。 役員の兼任等あり。
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシアドル 2,500	関連会社への投資	100.00	役員の兼任等あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 香港中央紙器工業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の中国セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	MALAYSIA SELANGOR DARUL EHSAN	千マレーシアドル 2,400	段ボール製品の製造・販売	35.00 [35.00]	役員の兼任等あり。
宏冠實業(香港)有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N.T.	千香港ドル 19,411	段ボール製品の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産している。
澤邦発展有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N.T.	千香港ドル 35,000	関連会社への投資	26.40 [26.40]	当社の関連会社へ投資をしている。
東莞宏冠包装印刷科技有限公司	中国 広東省東莞市	千香港ドル 18,000	段ボール製品の製造・販売	26.40 [26.40]	当社の中国向け製品を生産している。

(注) [ ]内は、間接所有割合で内数であります。

##### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	24.18	当社製品の販売先。 役員の兼任等あり。

(注) その他の関係会社のトヨタ自動車株式会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	177(123)
中国	10(-)
合計	187(123)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
156(37)	39.0	13.8	5,164,140

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社の従業員は、全て「日本」セグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響などから個人消費に弱さがあつたものの、円安や原油価格の下落、輸出の持ち直しの動きから大手製造業の企業収益には改善が見られ、また、雇用・所得環境も改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経済環境の中、国内の段ボール需要については、年初において消費税増税前の駆け込み需要により前年を上回る水準で推移いたしました。増税後は、通販・宅配分野の一部の業種を除き、駆け込み需要の反動減の影響や節約志向の高まりから前年を下回る状況で推移いたしました。また、当社進出先である中国においては、消費は堅調に増加しているものの、経済成長ペースは鈍化し、中国へ進出する企業が人件費コストの上昇等から東南アジア諸国へ生産拠点を移管するなど依然として厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、新規包装提案による販売活動、既存のお客様への更なる深耕拡大を積極的に行うとともに、スピード感を持った部門間連携にて進めてまいりました。また、収益面につきましては、付加価値の高い包装材の開発や生産工程の改善を中心に生産性・品質向上に向けた収益改善活動を行い、コスト競争力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は、長引く消費増税の影響に伴う自動車・電気機械関連の売上減、原材料価格の上昇、販売価格競争の熾烈化、中国での取引先の生産拠点移管影響等により、減収減益となりました。

以上により、売上高122億78百万円（前期比3.3%減）、営業利益9億78百万円（前期比14.1%減）、経常利益10億31百万円（前期比13.2%減）、当期純利益6億30百万円（前期比12.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は97億56百万円（前期比5.0%減）、セグメント利益8億74百万円（前期比13.6%減）となりました。

中国は、売上高は25億22百万円（前期比3.9%増）、セグメント損失18百万円（前期はセグメント利益4百万円）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億31百万円を計上し、法人税等の支払額4億40百万円、有形固定資産の取得による支出1億15百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円増加し、63億90百万円（前期末比14.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億43百万円（前期比11.7%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益10億31百万円、減価償却費2億65百万円及び法人税等の支払額4億40百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億18百万円（前期は47百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億15百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前期比7.5%増）となりました。これは、主に配当金の支払額2億3百万円等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,585,921	93.9
中国(千円)	-	-
合計(千円)	5,585,921	93.9

(注) 1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出してあります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 中国は、持分法適用関連会社が生産を行っており、販売子会社が当該関連会社から製商品の調達を行っているため、生産実績はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,032,532	95.8
中国(千円)	2,220,070	104.9
合計(千円)	5,252,602	99.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
日本(千円)	12,280,743	96.8	148,591	101.2
中国(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	12,280,743	96.8	148,591	101.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	9,756,007	95.0
中国(千円)	2,522,981	103.9
合計(千円)	12,278,989	96.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	2,254,894	17.8	2,165,252	17.6

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の拡大基調や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は、緩やかに回復していくことが期待されますが、仕入価格や人件費の上昇傾向、更には、中国の経済成長鈍化が引き続き懸念され、当社を取巻く環境は、依然として不透明なものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「信頼・技術・挑戦 お客様に必要とされる企業へ」のスローガンのもと、お客様への更なる深耕を図りながら、グループが一丸となり、現地・現物の徹底により、付加価値の高い包装材提案を実施するとともに、更なる原価低減への取組みを行い、お客様から、今以上に必要としていただける会社であり続ける事を目指して努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙・ポリエチレンは、パルプ・古紙・石油等を用いて生産されるため、段ボール原紙・ポリエチレンの価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇にも関わらず、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合併事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害などの影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、梱包作業性の向上や包装材の種類削減等のお客様の立場に立った梱包プロセス改善の提案に取り組んでおります。特にパッケージの軽量化及び輸送効率向上によるCO<sub>2</sub>排出量の削減を考慮した環境に配慮した新しい包装仕様の開発を展開しております。

また、これらの設計提案が迅速に行える試験設備を含めた設計開発システムの向上及び人材育成に努力し、包装改善提案活動に積極的に取り組んでおります。

- (1) 梱包プロセス革新を実現する新型包装仕様の研究開発  
 5つの切り口（作業性・梱包スペース・種類・輸送効率・使用後の減容化）を考慮した包装仕様の研究開発
- (2) 段ボール製パレットの研究開発  
 軽量化仕様・支柱一体化・重量物対応高剛性仕様の開発
- (3) 青果物輸送箱の新仕様開発  
 内容物に優しいIMC 苺ケース及びステーブルレスケースの発展
- (4) 大型重量物包装材の研究開発  
 木製素材の紙系素材化、梱包から製品取出し安全性及び解体作業性を考慮した包装仕様の開発
- (5) キャップシートの研究開発  
 段ボールとキャップシートとの複合包装材仕様の研究及び用途拡大に向けた調査研究
- (6) 樹脂製包装材の研究開発  
 プラスチック段ボール製通箱及びワンタッチ仕切り材等リユース仕様の開発
- (7) お客様のニーズを考慮した質の高い設計提案活動の推進  
 設計者の客先訪問・市場調査及び社内検証の強化・品質不具合を防止する設計の考慮

なお、当社グループの研究開発は、当社（日本）の商品開発部門で行っており、平成27年3月期における研究開発費の総額は87百万円であります。

平成27年3月期現在の海外特許を含めた工業所有権の所有状況は、次のとおりであります。

	特許権（件）	海外特許権（件）	実用新案権（件）	その他（件）	合計（件）
取得済	34	16	5	4	59
出願中	30	4	-	-	34
合計	64	20	5	4	93

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下当期という。）の経営成績については、売上高が前期に比べ3.3%減少し122億78百万円となりました。これは、長引く消費増税の影響に伴う自動車・電気機械関連企業への販売減少、販売価格競争の熾烈化等により減収となりました。

セグメントの経営成績については、日本の売上高は、消費増税の影響に伴う販売減少等により、前期に比べ5.0%減の97億56百万円となりました。

中国につきましては、取引先の生産拠点移管の影響はあるものの、為替相場の円安による押し上げ効果により前期に比べ3.9%増の25億22百万円となりました。

利益につきましては、厳しい販売価格競争、原材料価格の上昇等により、営業利益につきましては、前期に比べ14.1%減の9億78百万円、当期純利益につきましては、前期に比べ12.8%減の6億30百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当期の財政状態につきましては、流動資産は、前期に比べ6億39百万円増加し90億23百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前期に比べ7億97百万円増加し63億90百万円、受取手形及び売掛金が前期に比べ1億54百万円減少し23億81百万円となったことによるものです。

固定資産は、前期に比べ1億14百万円増加し34億84百万円となりました。これは、主に有形固定資産が前期に比べ1億18百万円減少し21億21百万円、投資有価証券が前期に比べ2億49百万円増加し11億86百万円となったことによるものです。

流動負債は、前期に比べ14百万円減少し15億22百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が前期に比べ73百万円減少し8億64百万円、未払消費税等が前期に比べ63百万円増加し95百万円となったことによるものです。

固定負債は、前期に比べ70百万円増加し5億90百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が40百万円増加したことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加4億27百万円等により前期に比べ6億96百万円増加し103億94百万円となりました。

以上の結果、自己資本利益率は6.28%となり前期に比べ1.47ポイント低下いたしました。

当社グループは、継続的発展成長に不可欠である売上高の拡大、原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表す営業利益、株主価値を高めることを目的とし、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、自己資本利益率に重点を置きながら企業活動を行ってまいります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ1億9百万円増加し10億43百万円のキャッシュを得ております。これは、主に税金等調整前当期純利益を10億31百万円計上したこと、減価償却費2億65百万円及び法人税等の支払額4億40百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期は1億18百万円のキャッシュを使用いたしました（前期は47百万円の獲得）。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億15百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ14百万円増加し2億4百万円のキャッシュを使用いたしました。これは、主に配当金の支払額2億3百万円等によるものです。これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ7億97百万円増加し63億90百万円となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金については、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当期における設備投資資金は内部資金により充当いたしました。当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に日本における太陽光発電設備、段ボールシート生産設備の更新等に1億50百万円の設備投資を行い、所要資金については自己資金を充ちいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県清 須市)	日本	段ボール ケース等生 産設備	490,103	623,016	441,651 (19,410) [2,685]	40,670	1,595,442	72 15
西尾工場 (愛知県西 尾市)	日本	段ボール ケース生産 設備	72,272	18,768	50,820 (11,999)	1,055	142,916	16 18
本社 (愛知県清 須市)	日本	その他設備	185,060	-	53,442 (643) [490]	13,665	252,167	63 4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は年間16,107千円であり、土地の面積については[ ]で外数であります。

3. 従業員数の< >は、平均臨時雇用者数で外数であります。

##### (2) 国内子会社

国内子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社の設備の状況については、重要性がないため記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成5年12月9日 (注)	600	5,225	387,000	1,077,895	416,090	980,327

(注) 有償一般募集 600,000株  
発行価格 1,290円  
資本組入額 645円

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	12	44	13	2	399	476	-
所有株式数 (単元)	-	337	16	2,444	724	5	1,693	5,219	6,008
所有株式数 の割合 (%)	-	6.46	0.31	46.83	13.87	0.09	32.44	100	-

(注) 自己株式257,511株は、「個人その他」に257単元及び「単元未満株式の状況」に511株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	487	9.32
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	185	3.55
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	東京都港区	141	2.69
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	118	2.25
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
計	-	2,842	54.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が257千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数ではありません。

3. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の代理人フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	522	9.99



( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,962,000	4,962	-
単元未満株式	普通株式 6,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,962	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	257,000	-	257,000	4.91
計	-	257,000	-	257,000	4.91

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	414	511,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	257,511	-	257,511	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

会社経営は、企業の健全な維持発展が最重要であり、そのために当社では、企業体質及び財務体質の強化を積極的に進め、将来の事業発展を見据えた内部留保の充実を図るとともに、株主に対する長期に安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき20円とし、中間配当金20円を含め、年間としましては1株につき40円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は35.4%、自己資本利益率は6.7%、純資産配当率は2.4%となります。

なお、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、事業を長期的に維持するための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等への投資及び財務体質の強化を中心とした有効投資に充當いたしたく存じます。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月6日 取締役会	99,349	20.00
平成27年6月23日 定時株主総会	99,349	20.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,160	1,050	1,134	1,151	1,499
最低(円)	620	830	930	1,010	1,044

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,300	1,315	1,304	1,370	1,499	1,440
最低(円)	1,240	1,265	1,261	1,300	1,311	1,400

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 兼弘	昭和27年2月10日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成15年6月 同社貞宝工場工機管理部長 平成19年4月 同社貞宝工場工機管理部主査 平成19年6月 当社へ出向 参与 平成19年6月 同社退社 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	中国事業担当、 特命	横井 敬嗣	昭和31年8月5日生	平成4年4月 当社入社 平成6年11月 第二営業部長 平成13年2月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役就任 平成21年6月 常務取締役就任 平成27年6月 常務取締役中国事業担当、特命(現任)	(注)3	7
常務取締役	事務統括部長兼 商品開発部・ 製造部担当	南谷 登志宏	昭和34年4月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成22年4月 事務統括部長 平成23年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役事務統括部長兼商品開発部・製造部担当就任(現任)	(注)3	9
取締役	西尾工場長兼 生産技術部担当	伊藤 昌明	昭和32年5月27日生	昭和55年3月 当社入社 平成21年4月 段ボール製造部長兼化粧品製造部長兼品質管理責任者 平成21年6月 取締役就任 平成27年6月 取締役西尾工場長兼生産技術部担当(現任)	(注)3	9
取締役	営業部長兼 調達部長	早川 直彦	昭和43年7月17日生	平成16年11月 当社入社 平成23年4月 MC PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.ゼネラルマネージャー 平成26年4月 当社営業部長 平成27年6月 取締役営業部長兼調達部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		山田 和雄	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 大正海上火災保険株式会社入社 (現三井住友海上火災保険株式会社) 平成11年6月 同社取締役社長室長 平成16年4月 同社専務執行役員名古屋企業本部長 平成21年4月 欧州三井住友海上火災保険株式会社(英国)取締役会長兼CEO 平成22年4月 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社社外監査役 平成24年6月 太平洋興発株式会社社外監査役(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		米 明	昭和28年12月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年7月 製造管理部長(参与) 平成25年4月 事務統括部 参与 平成25年6月 監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		玉木 利明	昭和33年1月5日生	昭和56年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 平成16年1月 同社プレス生技部プレス計画室室 長 平成22年6月 同社生技管理部部長 平成25年4月 同社常務理事高岡工場工場長・堤 工場工場長(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山田 信義	昭和22年10月30日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会登録 昭和61年3月 高山・山田法律事務所開設 平成2年3月 山田法律事務所開設 平成8年6月 昭和薬品株式会社社外監査役 平成13年6月 株式会社アズウェル社外監査役 (現アルフレッサファーマ株式会 社) 平成15年9月 アルフレッサホールディング株式 会社社外監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						46

- (注) 1. 取締役 山田和雄は、社外取締役であります。  
2. 監査役 玉木利明及び山田信義は、社外監査役であります。  
3. 取締役の在任期間は、神谷兼弘、横井敬嗣、南谷登志宏、伊藤昌明、早川直彦及び山田和雄は、平成27年6月23日開催の定時株主総会から2年間であります。  
4. 監査役の在任期間は、米明及び玉木利明は、平成25年6月26日開催の定時株主総会から4年間であり、山田信義は、平成27年6月23日開催の定時株主総会から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、本報告書提出日現在において社外取締役1名を含む6名で構成されており、法令で定められた事項のほか、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、当社は経営監視機能として、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行の監査及び監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い各監査役が監査活動を実施し、さらに、監査役は取締役会及び社内的重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会決議案件の事前審議や経営状況の進捗管理、個別経営課題の協議及びリスク発生の未然防止等を含めた危機管理の強化を図るため、取締役、監査役及び各部門長による経営会議を毎月開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効を上げており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、取締役の業務執行に対する監督機能の更なる強化を図り、経営の透明性をさらに向上させるため、社外取締役1名を選任しております。

##### ハ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、取巻く環境の変化に素早く対応するとともに、事業の持続的成長と企業競争力の強化を図るため、経営の透明性と意思決定の迅速化を重要課題と考えております。また、経営環境の変化に迅速・的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、「コンプライアンス（法令遵守）」、「内部牽制機能の強化」に努めるとともに、リスク発生を未然に防止するための内部統制や危機管理体制の強化を実施しております。

内部統制システムの整備の状況としては、「経営理念」、「経営目的」、「経営方針」、「企業行動基準」等の共有と教育・啓蒙により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っており、取締役会、その他重要な会議等における重要な意思決定を行う際には弁護士等外部専門家に対して法令遵守に関する事項を適時かつ適切に相談することとしております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報制度を設置しており、さらに、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない社内体制を整備しております。

リスク管理体制の整備状況としては、各種リスクに関する識別・分析・評価・対応のあり方を規定したリスク管理規程を定め実施し、関係者を定期的に教育・訓練しております。また、内部統制システムの整備・運用を通じて財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性及び効率性の確保を図り、その活動が適合しているかをモニタリングするために内部監査部門が定期的に内部監査を実施しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は内部監査グループ（4名）を設け、社外監査役2名を含む監査役3名を選任しております。当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するとともに、監査役及び会計監査人による監査を効果的かつ効率的に実施するため、社内の関連部署と連携をとることにより、合理的な牽制機能を働かせるとともに、定期的又は必要に応じ監査報告や意見交換、重要な会計課題についての相談を行い、業務並びに財産の状況について監査を実施し、財務の透明化を図っております。

特に、監査役と内部監査部門の連携状況については、当社は内部監査部門である「内部監査グループ」を設置し、内部統制評価を行っており、その活動におきまして、監査役は内部監査グループの実施した監査実施状況の報告等を受けるほか、随時会合の機会を持ち、相互連携を図り、監査役の機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。

社外監査役1名は法律に関して専門的な知見を有しており、その知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について助言を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役山田和雄は、太平洋興発株式会社の社外監査役であります。

当社は、社外取締役である山田和雄が過去において業務執行者であった三井住友海上火災保険株式会社と取引関係にありますが、取引の規模、性質に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

上記以外に社外取締役と当社との間には利害関係はありません。

社外取締役の選任に当たり独立性に関する基準又は方針については特段の定め等は設けておりませんが、選任に当たっては、客観的な視点と豊富な経験や知識等を勘案し決定しております。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の課程で、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言をいただいております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役玉木利明は、トヨタ自動車株式会社の常務理事であります。

当社と同社との間には当社製品販売等の取引関係及び同社が当社の議決権の24.1%を所有する資本関係があり、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

また、当社と同社の子会社及び関連会社との間には当社製品販売等の取引関係があります。

なお、当社は同社の株式及び同社の関連会社の株式を保有しておりますが、議決権等の所有割合に重要性はありません。

社外監査役山田信義は、弁護士であり当社は同氏に過去に法律案件について指導・助言を受けましたが、顧問契約は締結しておりません。

上記以外にいずれの社外監査役とも当社との間には利害関係はありません。

社外監査役の選任に当たり独立性に関する基準又は方針については特段の定め等は設けておりませんが、選任に当たっては、客観的な視点と豊富な経験や知識等を勘案し決定しております。社外監査役からは、独立・公正な立場で専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づき助言をいただいております。取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

#### 役員報酬等

##### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65,750	35,400	20,450	9,900	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,700	9,000	3,900	1,800	1
社外役員	2,970	2,100	650	220	3

##### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ報酬限度額の範囲内で決定しております。なお、報酬限度額については、平成3年6月26日開催の第40期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額40百万円以内と決議しております。

賞与については、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ、株主総会にて決議しております。退職慰労金については、その算定基準について内規で定めており、役位、職責、在任期間等を勘案し業績を考慮のうえ決定し、支給に当たっては、株主総会にて決議しております。

## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 463,413千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイナパック株式会社	301,031	76,461	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	58,179	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	54,428	取引先との関係強化
株式会社フジインコーポレーテッド	41,449	53,345	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	34,500	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	24,765	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	40,000	20,240	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	11,500	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	9,050	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	8,010	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	7,870	取引先との関係強化
共和レザー株式会社	1,000	483	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フジインコーポレーテッド	42,489	87,996	取引先との関係強化
ダイナパック株式会社	301,031	87,298	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	102,610	76,311	取引先との関係強化
株式会社デンソー	11,000	60,313	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	7,825	36,006	取引先との関係強化
太平洋工業株式会社	35,788	35,179	取引先との関係強化
三菱UFJリース株式会社	40,000	23,800	取引先との関係強化
特種東海製紙株式会社	50,000	13,700	取引先との関係強化
トランコム株式会社	2,000	10,520	取引先との関係強化
株式会社中京銀行	50,000	10,250	取引先との関係強化
キムラユニティー株式会社	8,400	8,568	取引先との関係強化
共和レザー株式会社	1,000	771	取引先との関係強化



八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13,182	13,182	219	-	(注)
上記以外の株式	17,157	17,960	287	-	8,938

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西松真人及び加藤克彦の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

八 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	5,600	22,000	2,200
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	5,600	22,000	2,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である海外業務の管理におけるコンサルティング等についての対価の支払いによるものです。

(当連結会計年度)

当社が公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である人事労務相談に関する指導・助言業務等についての対価の支払いによるものです。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数・業務の特性等の要素を勘案の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体である企業会計基準委員会や日本公認会計士協会のホームページの定期的な閲覧、機関誌等の定期購読を行っております。

また、会計監査人等が行う外部セミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,592,703	6,390,265
受取手形及び売掛金	2,536,648	2,381,776
商品及び製品	97,039	104,352
仕掛品	14,568	13,400
原材料及び貯蔵品	41,619	41,847
繰延税金資産	67,907	59,422
その他	34,037	32,514
貸倒引当金	219	205
<b>流動資産合計</b>	<b>8,384,306</b>	<b>9,023,373</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 2,787,623	2 2,822,025
減価償却累計額	1,999,815	2,071,581
建物及び構築物(純額)	2 787,808	2 750,444
機械装置及び運搬具	2 3,372,265	2 3,448,062
減価償却累計額	2,633,395	2,787,726
機械装置及び運搬具(純額)	2 738,870	2 660,335
土地	2 653,489	2 653,489
建設仮勘定	-	10,400
その他	564,163	570,613
減価償却累計額	504,571	523,705
その他(純額)	59,591	46,907
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,239,760</b>	<b>2,121,577</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	24,292	28,300
<b>無形固定資産合計</b>	<b>24,292</b>	<b>28,300</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 937,288	1 1,186,784
繰延税金資産	28,524	15,676
その他	145,579	138,478
貸倒引当金	5,240	6,456
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,106,152</b>	<b>1,334,483</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,370,205</b>	<b>3,484,361</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,754,511</b>	<b>12,507,735</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,156	864,783
未払法人税等	229,943	169,814
未払消費税等	31,220	95,093
賞与引当金	123,430	122,506
役員賞与引当金	27,550	27,400
その他	186,272	242,528
流動負債合計	1,536,573	1,522,126
固定負債		
繰延税金負債	-	40,659
役員退職慰労引当金	80,080	93,200
退職給付に係る負債	391,287	407,684
その他	48,711	49,241
固定負債合計	520,078	590,785
負債合計	2,056,651	2,112,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,462,722	7,889,770
自己株式	70,999	71,510
株主資本合計	9,450,180	9,876,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,550	421,837
為替換算調整勘定	13,871	96,268
その他の包括利益累計額合計	247,679	518,105
純資産合計	9,697,859	10,394,823
負債純資産合計	11,754,511	12,507,735

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,692,533	12,278,989
売上原価	9,550,874	9,313,685
売上総利益	3,141,659	2,965,303
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462,365	475,791
給料手当及び賞与	718,498	720,808
賞与引当金繰入額	76,867	73,986
役員賞与引当金繰入額	27,550	27,400
退職給付費用	50,766	53,134
役員退職慰労引当金繰入額	13,280	13,120
法定福利費	97,436	99,359
福利厚生費	22,413	23,233
賃借料	99,773	104,023
交際費	22,182	24,344
租税公課	26,400	25,458
減価償却費	48,709	47,742
修繕費	44,725	38,296
その他	291,933	260,471
販売費及び一般管理費合計	2,002,900	1,987,168
営業利益	1,138,758	978,135
営業外収益		
受取利息	6,668	1,547
受取配当金	18,765	21,062
持分法による投資利益	1,756	8,034
仕入割引	8,187	7,768
受取賄費	8,857	8,046
その他	17,832	13,044
営業外収益合計	62,067	59,504
営業外費用		
為替差損	12,315	5,287
その他	688	914
営業外費用合計	13,004	6,202
経常利益	1,187,821	1,031,437
税金等調整前当期純利益	1,187,821	1,031,437
法人税、住民税及び事業税	462,373	382,345
法人税等調整額	2,237	18,367
法人税等合計	464,610	400,713
少数株主損益調整前当期純利益	723,210	630,724
当期純利益	723,210	630,724

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	723,210	630,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,190	160,286
為替換算調整勘定	99,284	74,773
持分法適用会社に対する持分相当額	41,287	35,366
その他の包括利益合計	188,763	270,426
包括利益	911,973	901,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	911,973	901,150

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	6,928,316	70,326	8,916,447
当期変動額					
剰余金の配当			188,804		188,804
当期純利益			723,210		723,210
自己株式の取得				673	673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	534,406	673	533,733
当期末残高	1,077,895	980,562	7,462,722	70,999	9,450,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213,359	154,443	58,916	8,975,363
当期変動額				
剰余金の配当				188,804
当期純利益				723,210
自己株式の取得				673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,190	140,572	188,763	188,763
当期変動額合計	48,190	140,572	188,763	722,496
当期末残高	261,550	13,871	247,679	9,697,859



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	7,462,722	70,999	9,450,180
当期変動額					
剰余金の配当			203,676		203,676
当期純利益			630,724		630,724
自己株式の取得				511	511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	427,048	511	426,537
当期末残高	1,077,895	980,562	7,889,770	71,510	9,876,717

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261,550	13,871	247,679	9,697,859
当期変動額				
剰余金の配当				203,676
当期純利益				630,724
自己株式の取得				511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,286	110,139	270,426	270,426
当期変動額合計	160,286	110,139	270,426	696,963
当期末残高	421,837	96,268	518,105	10,394,823

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,187,821	1,031,437
減価償却費	305,140	265,736
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,880	13,120
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,608	16,397
受取利息及び受取配当金	25,433	22,609
為替差損益(は益)	53,778	-
持分法による投資損益(は益)	1,756	8,034
売上債権の増減額(は増加)	82,905	199,916
たな卸資産の増減額(は増加)	6,345	6,156
仕入債務の増減額(は減少)	21,775	108,226
その他	9,041	79,048
小計	1,351,437	1,460,628
利息及び配当金の受取額	29,466	23,502
法人税等の支払額	446,306	440,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,597	1,043,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	202,702	115,830
投資有価証券の取得による支出	1,658	1,589
貸付金の回収による収入	282,911	11,209
その他	31,352	12,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,197	118,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	189,446	203,796
その他	673	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,119	204,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,634	76,746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	900,310	797,562
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,392	5,592,703
現金及び現金同等物の期末残高	5,592,703	6,390,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

会社の名称

MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.

宏冠實業(香港)有限公司

澤邦發展有限公司

東莞宏冠包装印刷科技有限公司

(2) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 4年~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	278,366千円	322,362千円

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	258,290千円 ( 255,213千円 )	264,529千円 ( 261,691千円 )
機械装置及び運搬具	630,952 ( 630,952 )	560,148 ( 560,148 )
土地	112,068 ( 61,247 )	112,068 ( 61,247 )
計	1,001,310 ( 947,413 )	936,746 ( 883,088 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	90,140千円	87,745千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72,745千円	203,910千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	72,745	203,910
税効果額	24,555	43,623
その他有価証券評価差額金	48,190	160,286
為替換算調整勘定：		
当期発生額	99,284	74,773
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	41,287	35,366
その他の包括利益合計	188,763	270,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式(注)	256	0	-	257
合計	256	0	-	257

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,402	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	94,402	19.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,326	利益剰余金	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,225	-	-	5,225
合計	5,225	-	-	5,225
自己株式				
普通株式（注）	257	0	-	257
合計	257	0	-	257

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,326	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,349	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	5,592,703千円	6,390,265千円
現金及び現金同等物	5,592,703	6,390,265

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,835	3,411
1年超	4,301	890
合計	9,137	4,301

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。また、一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

なお、当社グループは、輸出入取引を行っておらず、重要な為替変動リスクに晒されている営業債権債務はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主に取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,592,703	5,592,703	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,536,648	2,536,648	-
(3) 投資有価証券	633,041	633,041	-
資産計	8,762,393	8,762,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	938,156	938,156	-
(2) 未払法人税等	229,943	229,943	-
(3) 未払消費税等	31,220	31,220	-
負債計	1,199,320	1,199,320	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,390,265	6,390,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,381,776	2,381,776	-
(3) 投資有価証券	838,541	838,541	-
資産計	9,610,583	9,610,583	-
(1) 支払手形及び買掛金	864,783	864,783	-
(2) 未払法人税等	169,814	169,814	-
(3) 未払消費税等	95,093	95,093	-
負債計	1,129,691	1,129,691	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	304,247	348,242

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,590,212	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,536,648	-	-	-
合計	8,126,861	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,389,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,381,776	-	-	-
合計	8,770,849	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	622,824	230,093	392,730
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	622,824	230,093	392,730
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,217	11,484	1,267
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,217	11,484	1,267
合計		633,041	241,577	391,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	837,457	241,733	595,724
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	837,457	241,733	595,724
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,083	1,434	350
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,083	1,434	350
合計		838,541	243,167	595,374

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(中日本段ボール厚生年金基金)に加入しております。当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	392,895千円	391,287千円
退職給付費用	85,626	85,280
退職給付の支払額	41,673	23,984
確定拠出年金掛金	5,370	5,224
厚生年金掛金拠出額	40,191	39,674
退職給付に係る負債の期末残高	391,287	407,684

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	391,287千円	407,684千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,287	407,684
退職給付に係る負債	391,287	407,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,287	407,684

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 85,626千円 当連結会計年度 85,280千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,370千円、当連結会計年度5,224千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度40,191千円、当連結会計年度39,674千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	18,521,687千円	19,876,749千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	23,672,359	24,445,149
差引額	5,150,671	4,568,399

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.7% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)  
当連結会計年度 4.5% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,474,436千円、当連結会計年度3,388,264千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度12,801千円、当連結会計年度12,484千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	43,761千円	40,514千円
退職給付に係る負債	138,793	131,395
未払事業税	16,923	13,267
減価償却超過額	22,122	21,215
投資有価証券評価損	41,499	37,630
ゴルフ会員権評価損	15,109	13,765
役員退職慰労引当金	28,433	30,345
その他	62,192	61,141
繰延税金資産小計	368,834	349,276
評価性引当額	90,206	86,446
繰延税金資産合計	278,628	262,830
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	129,913	173,537
固定資産圧縮積立金	30,827	27,516
特別償却準備金	8,565	12,896
その他	12,890	14,439
繰延税金負債合計	182,196	228,389
繰延税金資産の純額	96,431	34,440

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	67,907千円	59,422千円
固定資産 - 繰延税金資産	28,524	15,676
固定負債 - 繰延税金負債	-	40,659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
連結子会社との税率差異	0.3	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割	0.6	0.7
税額控除	0.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	2.0
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	38.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,421千円減少し、法人税等調整額が20,260千円、その他有価証券評価差額金が17,838千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司(中国(香港))が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,265,267	2,427,266	12,692,533	-	12,692,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,265,267	2,427,266	12,692,533	-	12,692,533
セグメント利益	1,012,042	4,837	1,016,880	121,878	1,138,758
セグメント資産	10,851,543	944,919	11,796,463	41,952	11,754,511
その他の項目					
減価償却費	303,014	2,125	305,140	-	305,140
持分法適用会社への投資額	79,517	198,848	278,366	-	278,366
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	196,646	-	196,646	-	196,646

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額121,878千円には、セグメント間取引消去121,736千円が含まれておりま  
す。

(2) セグメント資産の調整額 41,952千円には、セグメント間の債権の相殺消去 29,061千円が含まれ  
ております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,756,007	2,522,981	12,278,989	-	12,278,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,756,007	2,522,981	12,278,989	-	12,278,989
セグメント利益又は損失( )	874,491	18,694	855,796	122,338	978,135
セグメント資産	11,506,007	1,033,522	12,539,529	31,794	12,507,735
その他の項目					
減価償却費	263,193	2,542	265,736	-	265,736
持分法適用会社への投資額	80,095	242,267	322,362	-	322,362
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	149,008	1,233	150,241	-	150,241

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額122,338千円には、セグメント間取引消去126,630千円が含  
まれております。

(2) セグメント資産の調整額 31,794千円は、セグメント間の債権の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,254,894	日本

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分（包装材）の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	2,165,252	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有）直接 24.17	当社製品の販売先 役員の兼任等	当社製品の販売	2,254,894	受取手形及び売掛金	313,205

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及びその他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	（被所有）直接 24.18	当社製品の販売先 役員の兼任等	当社製品の販売	2,165,252	受取手形及び売掛金	256,731

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、取引基本契約に基づいており、また、価格についても、市場変動を反映させた取引条件が設定されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千HK\$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	宏冠實業（香港）有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製品の製造・販売	（所有）間接 26.40	当社在外子会社の仕入先	中国向け製品の仕入	1,878,386	支払手形及び買掛金	223,919

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千HK\$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	宏冠實業（香港）有限公司	HONG KONG TSUEN WAN, N. T.	19,411	段ボール製品の製造・販売	（所有）間接 26.40	当社在外子会社の仕入先	中国向け製品の仕入	1,981,147	支払手形及び買掛金	227,252

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952円10銭	2,092円56銭
1株当たり当期純利益	145円56銭	126円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,697,859	10,394,823
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,697,859	10,394,823
普通株式の期末株式数(株)	4,967,911	4,967,497

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	723,210	630,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,210	630,724
普通株式の期中平均株式数(株)	4,968,282	4,967,628

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,025,954	5,958,617	9,131,333	12,278,989
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	308,254	546,073	821,661	1,031,437
四半期(当期)純利益 (千円)	199,822	343,712	509,915	630,724
1株当たり四半期(当期)純 利益	40円22銭	69円18銭	102円64銭	126円96銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	40円22銭	28円96銭	33円45銭	24円31銭

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,311,970	4,936,642
受取手形	151,748	74,128
電子記録債権	2 140,961	2 185,885
売掛金	2 1,901,234	2 1,791,685
商品及び製品	95,374	102,231
仕掛品	14,568	13,400
原材料及び貯蔵品	29,538	31,582
繰延税金資産	59,820	51,926
その他	2 57,515	2 58,966
貸倒引当金	219	205
<b>流動資産合計</b>	<b>6,762,513</b>	<b>7,246,243</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 773,246	1 738,156
構築物	1 13,273	1 11,109
機械及び装置	1 707,093	1 638,005
車両運搬具	6,838	4,481
工具、器具及び備品	58,386	45,044
土地	1 653,489	1 653,489
建設仮勘定	-	10,400
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,212,327</b>	<b>2,100,687</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,149	6,149
ソフトウェア	13,772	17,083
その他	3,934	4,631
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,855</b>	<b>27,863</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	401,873	494,555
関係会社株式	313,618	426,436
出資金	160	160
長期貸付金	15,340	10,510
繰延税金資産	26,447	-
その他	122,640	117,458
貸倒引当金	5,240	6,456
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>874,841</b>	<b>1,042,664</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,111,024</b>	<b>3,171,215</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,873,538</b>	<b>10,417,459</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	121,919	105,791
買掛金	2,625,223	2,560,266
未払金	2,121,218	2,163,032
未払費用	41,660	54,235
未払法人税等	188,600	142,318
未払消費税等	24,814	75,070
預り金	5,375	5,173
賞与引当金	111,243	109,337
役員賞与引当金	25,150	25,000
流動負債合計	1,265,206	1,240,225
固定負債		
繰延税金負債	-	26,219
退職給付引当金	366,632	379,814
役員退職慰労引当金	63,080	75,000
資産除去債務	48,711	49,241
固定負債合計	478,423	530,275
負債合計	1,743,629	1,770,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金		
資本準備金	980,327	980,327
その他資本剰余金	234	234
資本剰余金合計	980,562	980,562
利益剰余金		
利益準備金	103,314	103,314
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,554	26,882
固定資産圧縮積立金	55,986	57,909
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	3,826,044	4,170,068
利益剰余金合計	5,880,899	6,238,174
自己株式	70,999	71,510
株主資本合計	7,868,357	8,225,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,550	421,837
評価・換算差額等合計	261,550	421,837
純資産合計	8,129,908	8,646,958
負債純資産合計	9,873,538	10,417,459

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 10,205,596	1 9,692,101
売上原価	1 7,600,514	1 7,242,762
売上総利益	2,605,081	2,449,338
販売費及び一般管理費	1, 2 1,768,887	1, 2 1,733,846
営業利益	836,194	715,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 31,266	1 35,599
仕入割引	8,187	7,768
受取ロイヤリティー	1 114,785	1 122,887
その他	1 19,969	1 17,168
営業外収益合計	174,209	183,424
営業外費用		
売上割引	421	420
その他	-	207
営業外費用合計	421	628
経常利益	1,009,982	898,287
税引前当期純利益	1,009,982	898,287
法人税、住民税及び事業税	387,600	320,400
法人税等調整額	2,068	16,936
法人税等合計	389,668	337,336
当期純利益	620,314	560,950

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	20,358	57,150
当期変動額							
特別償却準備金の積立						190	
特別償却準備金の取崩						4,994	
固定資産圧縮積立金の積立							32
固定資産圧縮積立金の取崩							1,197
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,803	1,164
当期末残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	15,554	55,986

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,880,000	3,388,566	5,449,390	70,326	7,437,521	213,359	213,359	7,650,880
当期変動額								
特別償却準備金の積立		190	-		-			-
特別償却準備金の取崩		4,994	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		32	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		1,197	-		-			-
剰余金の配当		188,804	188,804		188,804			188,804
当期純利益		620,314	620,314		620,314			620,314
自己株式の取得				673	673			673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						48,190	48,190	48,190
当期変動額合計	-	437,477	431,509	673	430,836	48,190	48,190	479,027
当期末残高	1,880,000	3,826,044	5,880,899	70,999	7,868,357	261,550	261,550	8,129,908



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	15,554	55,986
当期変動額							
特別償却準備金の積立						16,512	
特別償却準備金の取崩						5,184	
固定資産圧縮積立金の積立							2,818
固定資産圧縮積立金の取崩							894
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,327	1,923
当期末残高	1,077,895	980,327	234	980,562	103,314	26,882	57,909

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,880,000	3,826,044	5,880,899	70,999	7,868,357	261,550	261,550	8,129,908
当期変動額								
特別償却準備金の積立		16,512	-		-			-
特別償却準備金の取崩		5,184	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		2,818	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		894	-		-			-
剰余金の配当		203,676	203,676		203,676			203,676
当期純利益		560,950	560,950		560,950			560,950
自己株式の取得				511	511			511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						160,286	160,286	160,286
当期変動額合計	-	344,023	357,274	511	356,763	160,286	160,286	517,050
当期末残高	1,880,000	4,170,068	6,238,174	71,510	8,225,121	421,837	421,837	8,646,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産	1,001,310千円	(947,413千円)	936,746千円	(883,088千円)
計	1,001,310	(947,413)	936,746	(883,088)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当を示しております。なお、上記に対応する債務はありません。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
短期金銭債権	353,005千円		299,299千円	
短期金銭債務	156,238		150,469	

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
営業取引による取引高				
売上高	2,279,320千円		2,190,326千円	
仕入高	821,887		749,923	
その他	1,070,156		1,070,652	
営業取引以外の取引高	160,769		174,054	

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
荷造運搬費	553,593千円		563,046千円	
給料及び賃金	430,782		431,829	
賞与引当金繰入額	71,563		68,422	
役員賞与引当金繰入額	25,150		25,000	
退職給付費用	46,505		48,835	
役員退職慰労引当金繰入額	12,080		11,920	
減価償却費	44,188		43,494	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式56,570千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	39,502千円	36,048千円
退職給付引当金	130,191	122,300
未払事業税	13,844	11,038
減価償却超過額	21,818	20,881
投資有価証券評価損	41,499	37,630
ゴルフ会員権評価損	15,109	13,765
役員退職慰労引当金	22,399	24,157
その他	38,692	35,483
繰延税金資産小計	323,057	301,306
評価性引当額	67,483	61,649
繰延税金資産合計	255,573	239,657
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,913	173,537
固定資産圧縮積立金	30,827	27,516
特別償却準備金	8,565	12,896
その他	0	0
繰延税金負債合計	169,305	213,950
繰延税金資産の純額	86,267	25,706

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	59,820千円	51,926千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,447	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	26,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	0.6	0.7
税額控除	0.8	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	2.1
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,305千円減少し、法人税等調整額が19,143千円、その他有価証券評価差額金が17,838千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	建物	773,246	34,402	-	69,491	738,156	1,881,625
	構築物	13,273	-	-	2,163	11,109	180,737
	機械及び装置(注)	707,093	77,566	-	146,654	638,005	2,590,261
	車両運搬具	6,838	2,136	-	4,493	4,481	22,327
	工具、器具及び備品	58,386	14,886	-	28,228	45,044	509,784
	土地	653,489	-	-	-	653,489	-
	建設仮勘定	-	10,400	-	-	10,400	-
	計	2,212,327	139,390	-	251,031	2,100,687	5,184,735
無形 固定資産	借地権	6,149	-	-	-	6,149	-
	ソフトウェア	13,772	7,689	-	4,378	17,083	11,804
	その他	3,934	720	-	24	4,631	24
	計	23,855	8,410	-	4,402	27,863	11,828

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電設備	25,185千円
	段ボールシート生産設備の更新	19,262千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,459	6,661	5,459	6,661
賞与引当金	111,243	109,337	111,243	109,337
役員賞与引当金	25,150	25,000	25,150	25,000
役員退職慰労引当金	63,080	11,920	-	75,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.mcpack.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月11日東海財務局長に提出。

(第64期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月14日東海財務局長に提出。

(第64期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月9日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月23日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月23日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松 真人	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央紙器工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、中央紙器工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月23日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央紙器工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。